

I 施設の概要

施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1964年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	23
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡		
	延床面積		5,307.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		457	474	498	487	527
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

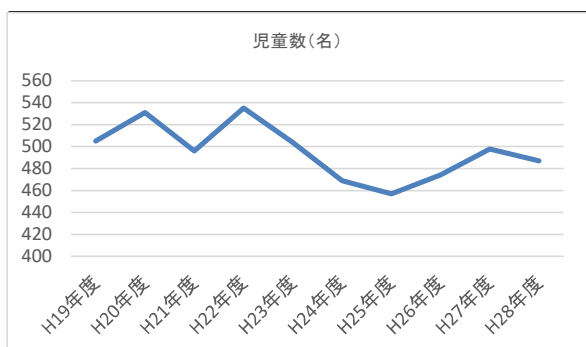
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別費用	特別収入			
行政コスト計算書	給与関係費	-	13,558	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	88,085	-	国庫支出金	-	191	-				
	維持補修費	-	2,063	-	都支出金	-	360	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	3,042	-	使用料及び手数料	-	33	-				
	減価償却費	-	444	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	584	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	622	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲107,230	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲69	-				
	行政費用合計(b)	-	107,814	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲107,299	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲107,299	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	4,997	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	4,375	-			
	有形固定資産	-	58,486	-	賞与引当金	-	622	-				
		土地	-	54,899	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	191,998	-	固定負債	-	7,483	-			
		建物減価償却累計額	-	▲188,411	-	特別区債	-	0	-			
		工作物等	-	39,674	-	退職給与引当金	-	7,483	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲39,674	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	12,480	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	50,339	-					
その他の固定資産	-	4,333	-	正味財産の部合計	-	50,339	-					
資産の部合計	-	62,819	-	負債及び正味財産の部合計	-	62,819	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託費が占めている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	98.5	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	20,312	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	17
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,711㎡		
	延床面積		4,177.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		204	203	197	188	179
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

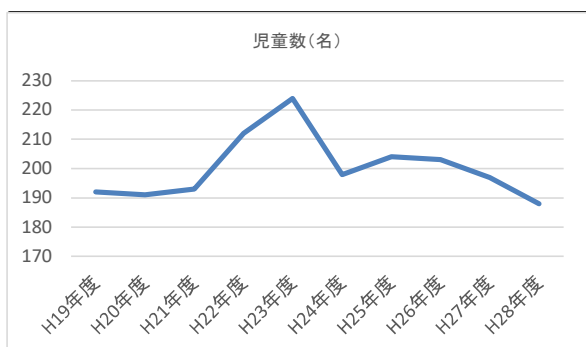
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別支出				
行政コスト計算書	給与関係費	-	19,849	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	65,739	-	国庫支出金	-	75	-				
	維持補修費	-	11,672	-	都支出金	-	307	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,015	-	使用料及び手数料	-	17	-				
	減価償却費	-	926	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	399	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	911	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲100,713	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲100	-				
	行政費用合計(b)	-	101,112	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲100,813	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲100,813	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	4,211	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	3,300	-			
	有形固定資産	-	11,895	-	賞与引当金	-	911	-				
	土地	-	499	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	167,177	-	固定負債	-	14,255	-				
	建物減価償却累計額	-	▲155,781	-	特別区債	-	3,300	-				
	工作物等	-	34,157	-	退職給与引当金	-	10,955	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲34,157	-	その他の固定負債	-	0	-				
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	18,466	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	▲5,222	-					
その他の固定資産	-	1,349	-	正味財産の部合計	-	▲5,222	-					
資産の部合計	-	13,244	-	負債及び正味財産の部合計	-	13,244	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	94.3	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	24,202	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1967年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	24
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,333㎡		
	延床面積		5,717.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		365	401	428	482	529
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

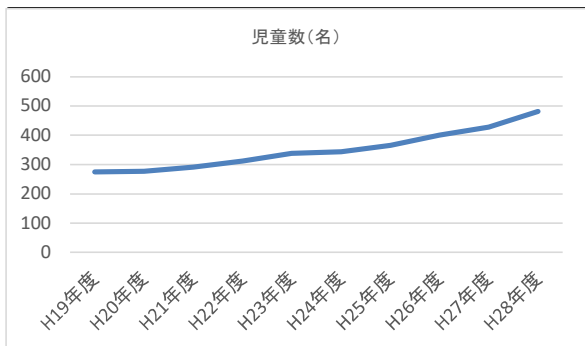
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	18,727	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	135,753	-	国庫支出金	-	216	-				
	維持補修費	-	3,640	-	都支出金	-	382	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	3,086	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	1,249	-	その他	-	45,058	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	45,656	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	859	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲128,503	-				
	その他行政費用	-	10,844	-	金融収支差額(d)	-	▲73	-				
	行政費用合計(b)	-	174,159	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲128,576	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲128,576	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	3,259	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	2,400	-			
	有形固定資産	-	2,485	-	賞与引当金	-	859	-				
		土地	-	465	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	128,539	-	固定負債	-	12,736	-			
		建物減価償却累計額	-	▲128,539	-	特別区債	-	2,400	-			
		工作物等	-	2,020	-	退職給与引当金	-	10,336	-			
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	15,995	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	6,495	-					
その他の固定資産	-	20,005	-	正味財産の部合計	-	6,495	-					
資産の部合計	-	22,490	-	負債及び正味財産の部合計	-	22,490	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,900万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	98.5	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	30,463	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p> <p>○平成29年度に第二校舎を開設した。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2002年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2002年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	7	36
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,410㎡		
	延床面積		11,419.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		772	777	774	792	781
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

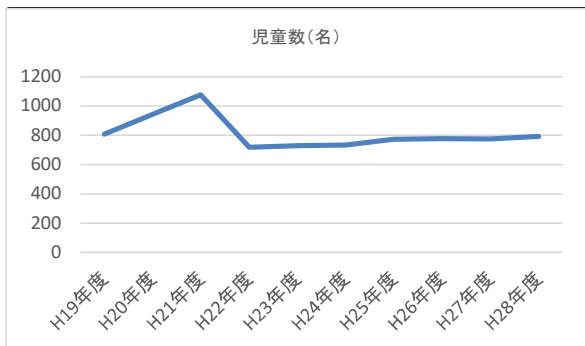
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	27,115	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	131,312	-	国庫支出金	-	125	-	-	125	-	
	維持補修費	-	2,803	-	都支出金	-	705	-	-	705	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	2,482	-	使用料及び手数料	-	73	-	-	73	-	
	減価償却費	-	72,364	-	その他	-	130	-	-	130	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,033	-	-	1,033	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,244	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲236,288	-	-	▲236,288	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲17,950	-	-	▲17,950	-	
	行政費用合計(b)	-	237,321	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲254,238	-	-	▲254,238	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲254,238	-	-	▲254,238	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	95,480	-	-	95,480	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	94,236	-	-	94,236	-
	有形固定資産		-	6,983,049	-	賞与引当金	-	1,244	-	-	1,244	-
		土地	-	4,987,576	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	2,941,801	-	固定負債	-	869,349	-	-	869,349	-
		建物減価償却累計額	-	▲946,328	-	特別区債	-	854,384	-	-	854,384	-
		工作物等	-	76,418	-	退職給与引当金	-	14,965	-	-	14,965	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲76,418	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	964,830	-	-	964,830	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	6,018,900	-	-	6,018,900	-	
その他の固定資産		-	680	-	正味財産の部合計	-	6,018,900	-	-	6,018,900	-	
資産の部合計		-	6,983,729	-	負債及び正味財産の部合計	-	6,983,729	-	-	6,983,729	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,300万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	33.9	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	20,782	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	7	33
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡		
	延床面積		9,582.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		736	816	871	925	904
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

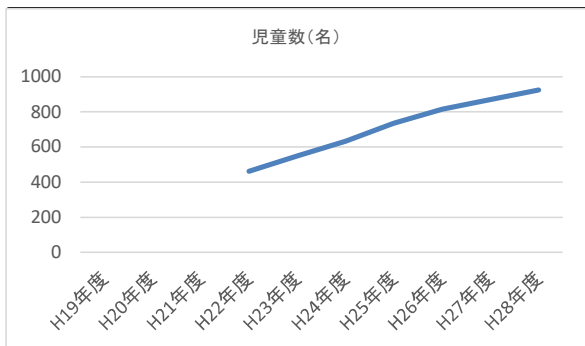
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
行政コスト計算書	給与関係費	-	27,115	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	149,938	-	国庫支出金	-	100	-	-	100	-	
	維持補修費	-	4,144	-	都支出金	-	851	-	-	851	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	3,024	-	使用料及び手数料	-	0	-	-	0	-	
	減価償却費	-	99,010	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	951	-	-	951	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,244	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲283,525	-	-	▲283,525	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲29,188	-	-	▲29,188	-	
	行政費用合計(b)	-	284,476	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲312,713	-	-	▲312,713	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲312,713	-	-	▲312,713	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	94,874	-	-	94,874	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	93,630	-	-	93,630	-
	有形固定資産		-	4,652,431	-	賞与引当金	-	1,244	-	-	1,244	-
		土地	-	1,130,000	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	4,110,751	-	固定負債	-	1,311,364	-	-	1,311,364	-
		建物減価償却累計額	-	▲633,056	-	特別区債	-	1,296,399	-	-	1,296,399	-
		工作物等	-	84,248	-	退職給与引当金	-	14,965	-	-	14,965	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲39,512	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
	無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	1,406,239	-	-	1,406,239	-
		建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	3,254,077	-	-	3,254,077	-
	その他の固定資産	-	7,885	-	正味財産の部合計	-	3,254,077	-	-	3,254,077	-	
資産の部合計		-	4,660,316	-	負債及び正味財産の部合計	-	4,660,316	-	-	4,660,316	-	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約9,300万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	16.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	29,687	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1965年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	13
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,278㎡		
	延床面積		3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		108	104	87	85	83
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

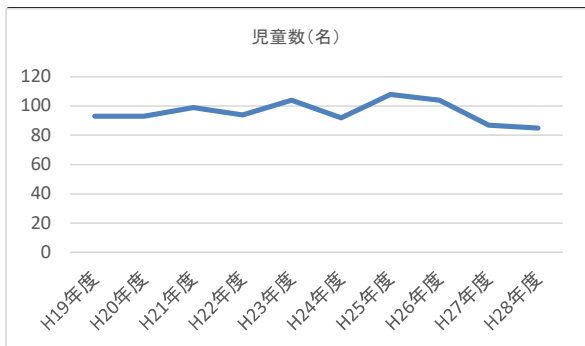
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	H27年度	H28年度	差額				H27年度	H28年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	-	13,558	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	63,467	-	国庫支出金	-	166	-				
	維持補修費	-	1,381	-	都支出金	-	332	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,291	-	使用料及び手数料	-	319	-				
	減価償却費	-	585	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	817	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	622	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲81,087	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲211	-				
	行政費用合計(b)	-	81,904	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲81,298	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲81,298	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産						流動負債					
	収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-				
	不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	3,055	-				
	その他の流動資産	-	0	-	賞与引当金	-	622	-				
	有形固定資産	-	8,034	-	その他の流動負債	-	0	-				
	土地	-	8,034	-	固定負債	-	19,768	-				
	建物	-	118,223	-	特別区債	-	12,285	-				
	建物減価償却累計額	-	▲118,223	-	退職給与引当金	-	7,483	-				
	工作物等	-	13,971	-	その他の固定負債	-	0	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲13,971	-	負債の部合計	-	23,445	-				
	無形固定資産	-	0	-	正味財産	-	▲14,008	-				
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計	-	▲14,008	-					
その他の固定資産	-	1,403	-	負債及び正味財産の部合計	-	9,437	-					
資産の部合計	-	9,437	-									

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,400万円は委託費が占めている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	21,958	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1995年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1995年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	23	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,627㎡		
	延床面積		8,350.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		391	385	380	383	384
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

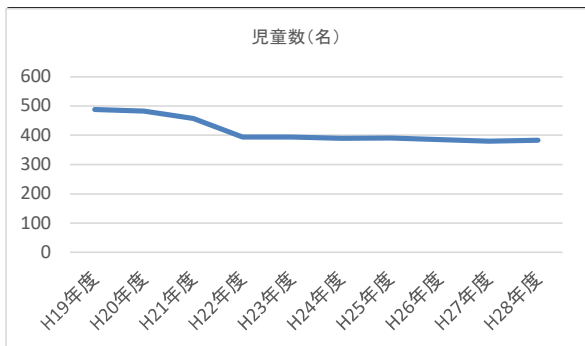
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別支出				
行政コスト計算書	給与関係費	-	17,752	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	92,768	-	国庫支出金	-	125	-				
	維持補修費	-	3,021	-	都支出金	-	359	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,361	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	100,110	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	484	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	815	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 216,342	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 4,085	-				
	行政費用合計(b)	-	216,826	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 220,427	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 220,427	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	15,143	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	14,328	-			
	有形固定資産		-	2,753,068	-	賞与引当金	-	815	-			
		土地	-	331,002	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	4,501,981	-	固定負債	-	285,436	-			
		建物減価償却累計額	-	▲ 2,079,915	-	特別区債	-	275,639	-			
		工作物等	-	137,254	-	退職給与引当金	-	9,797	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲ 137,254	-	その他の固定負債	-	0	-			
	無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	300,579	-			
	建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	2,453,486	-			
その他の固定資産		-	997	-	正味財産の部合計	-	2,453,486	-				
資産の部合計		-	2,754,065	-	負債及び正味財産の部合計	-	2,754,065	-				
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	47.8	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	25,967	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1959年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	17
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡		
	延床面積		4,929.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		291	320	319	319	324
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

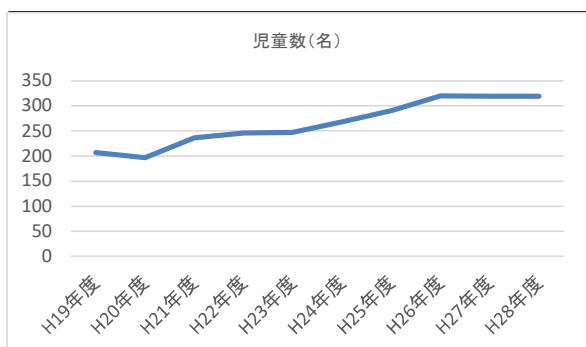
	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	H27年度	H28年度	差額		H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	-	13,558	-	地方税等	-	0
	物件費	-	68,375	-	国庫支出金	-	100
	維持補修費	-	5,147	-	都支出金	-	340
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0
	補助費等	-	1,751	-	使用料及び手数料	-	0
	減価償却費	-	2,338	-	その他	-	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	440
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	622	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲91,351
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲709
	行政費用合計(b)	-	91,791	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲92,060
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲92,060	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			
	H27年度	H28年度	差額	H27年度	H28年度	差額	
	流動資産			流動負債			
	収入未済	-	0	還付未済金	-	0	
	不納欠損引当金	-	0	特別区債	-	7,698	
	その他の流動資産	-	0	賞与引当金	-	622	
	有形固定資産	-	26,461	その他の流動負債	-	0	
	土地	-	19,853	固定負債	-	64,367	
	建物	-	157,699	特別区債	-	56,884	
	建物減価償却累計額	-	▲151,091	退職給与引当金	-	7,483	
	工作物等	-	13,060	その他の固定負債	-	0	
	工作物等減価償却累計額	-	▲13,060	負債の部合計	-	72,687	
無形固定資産	-	0	正味財産	-	▲43,382		
建設仮勘定	-	0	正味財産の部合計	-	▲43,382		
その他の固定資産	-	2,844	負債及び正味財産の部合計	-	29,305		
資産の部合計	-	29,305					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	96.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	18,621	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	18
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,963㎡		
	延床面積		4,817.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		134	136	139	134	140
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

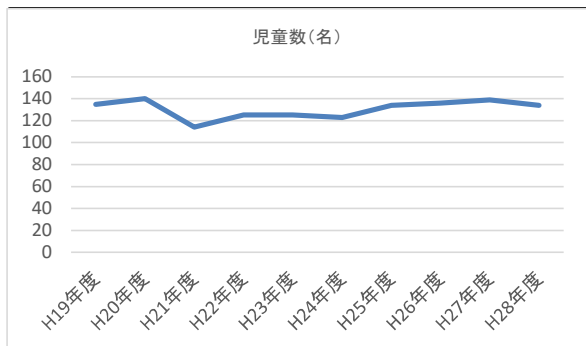
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	63,436	-	国庫支出金	-	75	-	-	75	-	
	維持補修費	-	1,747	-	都支出金	-	308	-	-	308	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	2,861	-	使用料及び手数料	-	45	-	-	45	-	
	減価償却費	-	7,731	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	428	-	-	428	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲107,636	-	-	▲107,636	-	
	その他行政費用	-	15,916	-	金融収支差額(d)	-	▲57	-	-	▲57	-	
	行政費用合計(b)	-	108,064	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲107,693	-	-	▲107,693	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲107,693	-	-	▲107,693	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	718	-	-	718	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	256,783	-	賞与引当金	-	718	-	-	718	-
		土地	-	236,456	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	338,093	-	固定負債	-	76,640	-	-	76,640	-
		建物減価償却累計額	-	▲317,766	-	特別区債	-	68,000	-	-	68,000	-
		工作物等	-	244	-	退職給与引当金	-	8,640	-	-	8,640	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲244	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	77,358	-	-	77,358	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	180,828	-	-	180,828	-	
その他の固定資産		-	1,403	-	正味財産の部合計	-	180,828	-	-	180,828	-	
資産の部合計		-	258,186	-	負債及び正味財産の部合計	-	258,186	-	-	258,186	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,200万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	94.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	22,430	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1961年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	25
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		377	362	357	353	355
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

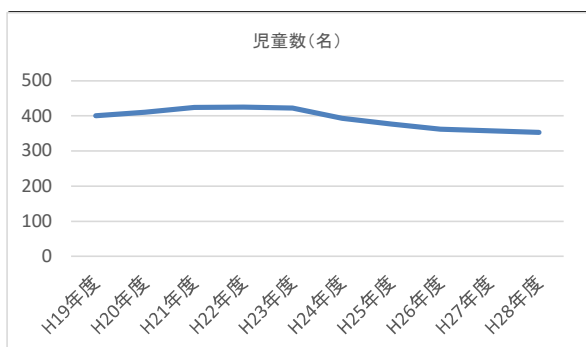
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	18,727	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	90,283	-	国庫支出金	-	100	-	-	100	-	
	維持補修費	-	1,513	-	都支出金	-	332	-	-	332	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	1,985	-	使用料及び手数料	-	211	-	-	211	-	
	減価償却費	-	11,304	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	643	-	-	643	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	859	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲124,029	-	-	▲124,029	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	124,672	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲124,029	-	-	▲124,029	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲124,029	-	-	▲124,029	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	859	-	-	859	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	180,658	-	賞与引当金	-	859	-	-	859	-
		土地	-	32,809	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	515,548	-	固定負債	-	10,336	-	-	10,336	-
		建物減価償却累計額	-	▲367,699	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	21,449	-	退職給与引当金	-	10,336	-	-	10,336	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲21,449	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	11,195	-	-	11,195	-	
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	172,312	-	-	172,312	-	
	その他の固定資産	-	2,849	-	正味財産の部合計	-	172,312	-	-	172,312	-	
資産の部合計		-	183,507	-	負債及び正味財産の部合計	-	183,507	-	-	183,507	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	72.5	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	23,646	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
		目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成24年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第五峽田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1970年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	23
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,462㎡		
	延床面積		5,716.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		401	445	461	460	490
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

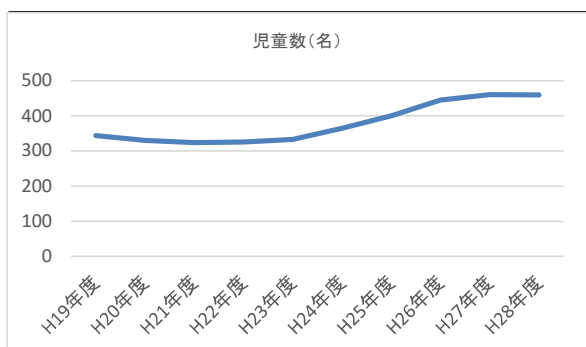
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	98,757	-	国庫支出金	-	166	-	-	166	-	
	維持補修費	-	4,326	-	都支出金	-	337	-	-	337	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	2,610	-	使用料及び手数料	-	83	-	-	83	-	
	減価償却費	-	863	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	586	-	-	586	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲123,205	-	-	▲123,205	-	
	その他行政費用	-	862	-	金融収支差額(d)	-	▲46	-	-	▲46	-	
	行政費用合計(b)	-	123,791	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲123,251	-	-	▲123,251	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲123,251	-	-	▲123,251	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	2,918	-	-	2,918	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	2,200	-	-	2,200	-
	有形固定資産		-	105,116	-	賞与引当金	-	718	-	-	718	-
		土地	-	79,940	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	274,678	-	固定負債	-	8,640	-	-	8,640	-
		建物減価償却累計額	-	▲249,502	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	48,631	-	退職給与引当金	-	8,640	-	-	8,640	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲48,630	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	11,558	-	-	11,558	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	101,032	-	-	101,032	-	
その他の固定資産		-	7,474	-	正味財産の部合計	-	101,032	-	-	101,032	-	
資産の部合計		-	112,590	-	負債及び正味財産の部合計	-	112,590	-	-	112,590	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	92.2	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	21,654	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	17	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,889㎡		
	延床面積		5,567.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		323	307	325	331	329
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

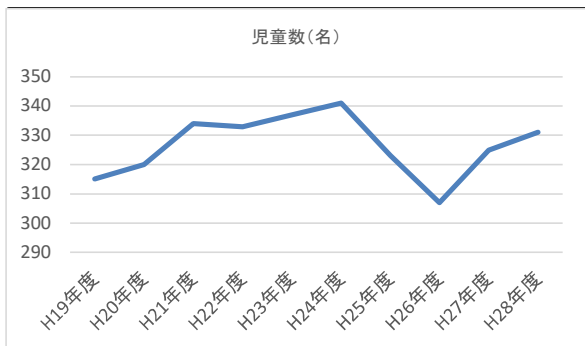
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	22,921	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	68,568	-	国庫支出金	-	100	-	-	100	-	
	維持補修費	-	3,084	-	都支出金	-	336	-	-	336	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	1,323	-	使用料及び手数料	-	153	-	-	153	-	
	減価償却費	-	266	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	589	-	-	589	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,052	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲112,117	-	-	▲112,117	-	
	その他行政費用	-	15,492	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	112,706	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲112,117	-	-	▲112,117	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲112,117	-	-	▲112,117	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,052	-	-	1,052	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	9,172	-	賞与引当金	-	1,052	-	-	1,052	-
		土地	-	9,172	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	187,103	-	固定負債	-	12,650	-	-	12,650	-
		建物減価償却累計額	-	▲187,103	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	5,985	-	退職給与引当金	-	12,650	-	-	12,650	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲5,985	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	13,702	-	-	13,702	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	▲3,427	-	-	▲3,427	-	
その他の固定資産		-	1,103	-	正味財産の部合計	-	▲3,427	-	-	▲3,427	-	
資産の部合計		-	10,275	-	負債及び正味財産の部合計	-	10,275	-	-	10,275	-	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	20,245	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第九峽田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1966年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1966年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	11
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,042㎡		
	延床面積		5,012.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		161	151	163	171	166
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

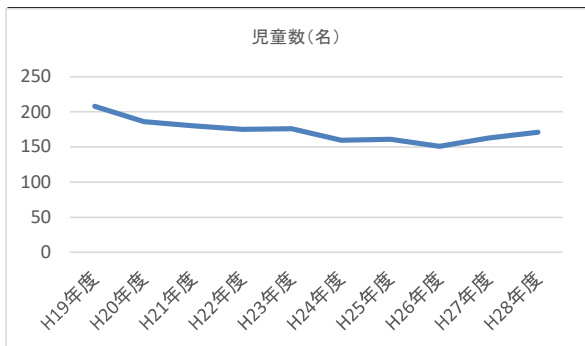
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	22,921	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	60,616	-	国庫支出金	-	166	-				
	維持補修費	-	1,294	-	都支出金	-	992	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,269	-	使用料及び手数料	-	53	-				
	減価償却費	-	585	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,211	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,052	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲87,526	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-				
	行政費用合計(b)	-	88,737	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲87,526	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲87,526	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,052	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-			
	有形固定資産	-	1,597	-	賞与引当金	-	1,052	-				
	土地	-	1,597	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	173,815	-	固定負債	-	12,650	-				
	建物減価償却累計額	-	▲173,815	-	特別区債	-	0	-				
	工作物等	-	22,441	-	退職給与引当金	-	12,650	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲22,441	-	その他の固定負債	-	0	-				
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	13,702	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	▲10,702	-				
その他の固定資産	-	1,403	-	正味財産の部合計	-	▲10,702	-					
資産の部合計	-	3,000	-	負債及び正味財産の部合計	-	3,000	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	17,705	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1968年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1968年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	19
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,315㎡		
	延床面積		5,665.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		380	381	385	396	422
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

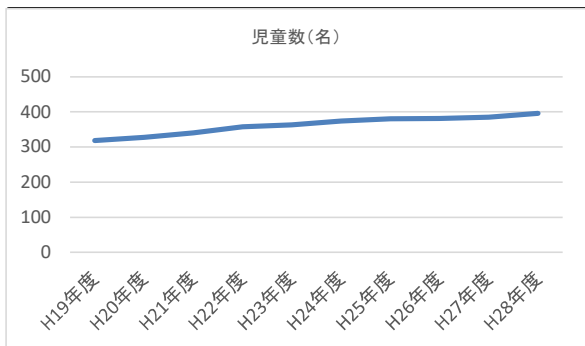
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	18,727	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	91,818	-	国庫支出金	-	100	-	-	100	-	
	維持補修費	-	11,411	-	都支出金	-	335	-	-	335	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	2,354	-	使用料及び手数料	-	17	-	-	17	-	
	減価償却費	-	4,196	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	452	-	-	452	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	859	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲128,914	-	-	▲128,914	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲1,744	-	-	▲1,744	-	
	行政費用合計(b)	-	129,366	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲130,658	-	-	▲130,658	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲130,658	-	-	▲130,658	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	23,702	-	-	23,702	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	22,843	-	-	22,843	-
	有形固定資産		-	306,130	-	賞与引当金	-	859	-	-	859	-
		土地	-	285,267	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	366,981	-	固定負債	-	107,634	-	-	107,634	-
		建物減価償却累計額	-	▲346,118	-	特別区債	-	97,298	-	-	97,298	-
		工作物等	-	25,920	-	退職給与引当金	-	10,336	-	-	10,336	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲25,920	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	131,336	-	-	131,336	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	177,726	-	-	177,726	-	
その他の固定資産		-	2,932	-	正味財産の部合計	-	177,726	-	-	177,726	-	
資産の部合計		-	309,062	-	負債及び正味財産の部合計	-	309,062	-	-	309,062	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	94.7	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	22,834	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1969年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	6	22
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,579㎡		
	延床面積		6,642.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		469	462	433	419	411
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

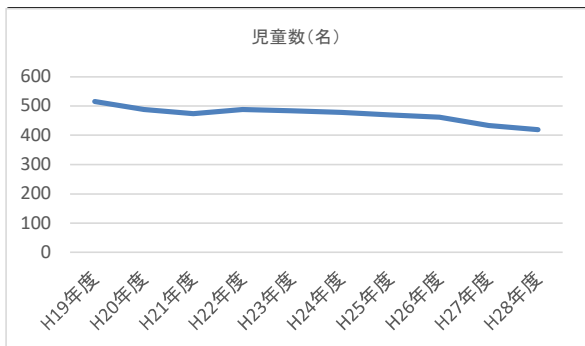
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	22,921	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	95,518	-	国庫支出金	-	125	-				
	維持補修費	-	3,296	-	都支出金	-	369	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,771	-	使用料及び手数料	-	52	-				
	減価償却費	-	5,848	-	その他	-	23	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	569	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,052	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲151,023	-				
	その他行政費用	-	20,186	-	金融収支差額(d)	-	▲267	-				
	行政費用合計(b)	-	151,592	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲151,290	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲151,290	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	9,268	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	8,216	-			
	固定資産	有形固定資産	-	56,947	-	賞与引当金	-	1,052	-			
		土地	-	14,919	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	427,841	-	固定負債	-	32,779	-			
		建物減価償却累計額	-	▲385,813	-	特別区債	-	20,129	-			
		工作物等	-	22,404	-	退職給与引当金	-	12,650	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲22,404	-	その他の固定負債	-	0	-			
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	42,047	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	20,695	-				
その他の固定資産	-	5,795	-	正味財産の部合計	-	20,695	-					
資産の部合計	-	62,742	-	負債及び正味財産の部合計	-	62,742	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,200万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	90.7	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	22,822	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	17
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,934㎡		
	延床面積		6,260.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		433	391	381	353	342
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

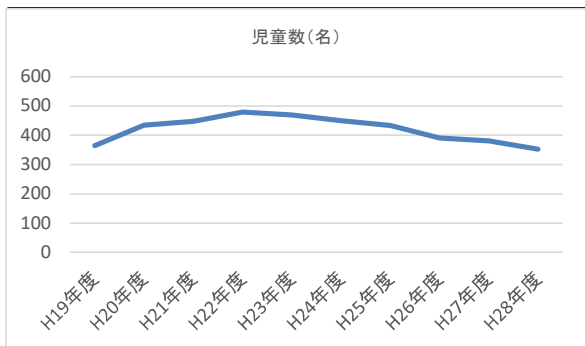
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	20,824	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	78,308	-	国庫支出金	-	100	-				
	維持補修費	-	16,638	-	都支出金	-	338	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,757	-	使用料及び手数料	-	17	-				
	減価償却費	-	34,175	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	455	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	956	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲153,203	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲1,019	-				
	行政費用合計(b)	-	153,658	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲154,222	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲154,222	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	6,059	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	5,103	-			
	有形固定資産	-	630,247	-	賞与引当金	-	956	-				
		土地	-	4,080	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	1,362,236	-	固定負債	-	43,892	-			
		建物減価償却累計額	-	▲743,227	-	特別区債	-	32,399	-			
		工作物等	-	21,691	-	退職給与引当金	-	11,493	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲14,533	-	その他の固定負債	-	0	-			
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	49,951	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	581,492	-				
その他の固定資産	-	1,196	-	正味財産の部合計	-	581,492	-					
資産の部合計	-	631,443	-	負債及び正味財産の部合計	-	631,443	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	54.8	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	24,544	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1967年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	6	23
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,547.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		529	525	542	517	512
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

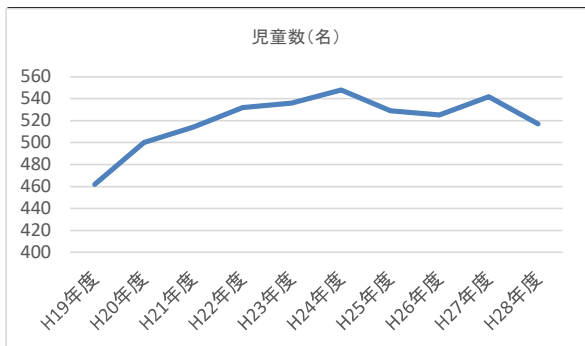
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別費用	特別収入			
行政コスト計算書	給与関係費	-	17,752	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	97,247	-	国庫支出金	-	150	-				
	維持補修費	-	4,533	-	都支出金	-	385	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,503	-	使用料及び手数料	-	28	-				
	減価償却費	-	814	-	その他	-	113	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	676	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	815	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲122,987	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲47	-				
	行政費用合計(b)	-	123,663	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲123,034	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲123,034	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	815	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-			
	有形固定資産		-	87,579	-	賞与引当金	-	815	-			
		土地	-	86,107	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	222,823	-	固定負債	-	37,797	-			
		建物減価償却累計額	-	▲221,352	-	特別区債	-	28,000	-			
		工作物等	-	76,770	-	退職給与引当金	-	9,797	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲76,769	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	38,612	-				
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	52,813	-				
その他の固定資産		-	3,846	-	正味財産の部合計	-	52,813	-				
資産の部合計		-	91,425	-	負債及び正味財産の部合計	-	91,425	-				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	99.5	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	18,886	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1963年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1963年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	14
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,309㎡		
	延床面積		5,967.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		226	202	191	192	192
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

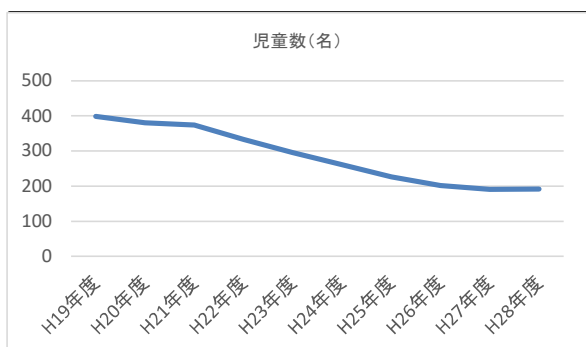
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	17,752	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	74,784	-	国庫支出金	-	125	-				
	維持補修費	-	2,006	-	都支出金	-	357	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	1,400	-	使用料及び手数料	-	355	-				
	減価償却費	-	7,060	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	837	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	815	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲102,979	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-				
	行政費用合計(b)	-	103,816	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲102,979	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲102,979	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	815	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-			
	有形固定資産	-	130,926	-	賞与引当金	-	815	-				
	土地	-	33,234	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	411,745	-	固定負債	-	9,797	-				
	建物減価償却累計額	-	▲314,053	-	特別区債	-	0	-				
	工作物等	-	18,795	-	退職給与引当金	-	9,797	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲18,795	-	その他の固定負債	-	0	-				
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	10,612	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	121,469	-					
その他の固定資産	-	1,155	-	正味財産の部合計	-	121,469	-					
資産の部合計	-	132,081	-	負債及び正味財産の部合計	-	132,081	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	77.3	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	17,397	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1959年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	2	25
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,127㎡		
	延床面積		5,230.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		230	241	259	290	298
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

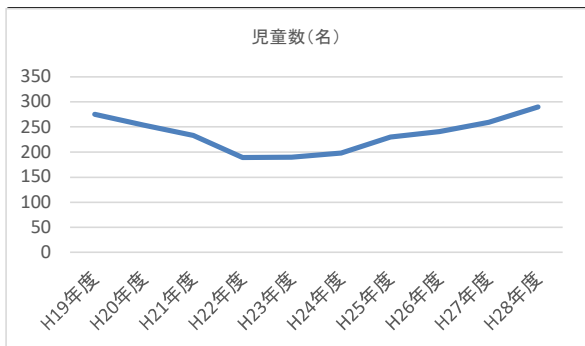
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
行政コスト計算書	給与関係費	-	14,533	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	68,940	-	国庫支出金	-	166	-				
	維持補修費	-	3,454	-	都支出金	-	1,666	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	1,920	-	使用料及び手数料	-	91	-				
	減価償却費	-	1,020	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,923	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	667	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲88,611	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲212	-				
	行政費用合計(b)	-	90,534	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲88,823	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲88,823	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	7,467	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	6,800	-			
	有形固定資産	-	20,950	-	賞与引当金	-	667	-				
		土地	-	544	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	158,974	-	固定負債	-	50,021	-			
		建物減価償却累計額	-	▲138,568	-	特別区債	-	42,000	-			
		工作物等	-	7,453	-	退職給与引当金	-	8,021	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲7,453	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	57,488	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	▲31,376	-					
その他の固定資産	-	5,162	-	正味財産の部合計	-	▲31,376	-					
資産の部合計	-	26,112	-	負債及び正味財産の部合計	-	26,112	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	87.7	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	17,310	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1965年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	11
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,451㎡		
	延床面積		3,234.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		192	195	175	180	166
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

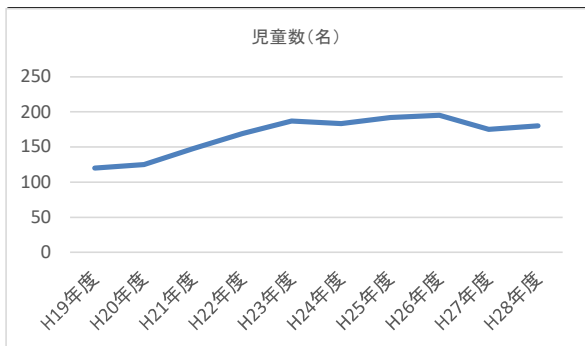
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別費用	特別収入			
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	56,747	-	国庫支出金	-	100	-	-	100	-	
	維持補修費	-	5,604	-	都支出金	-	334	-	-	334	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	2,623	-	使用料及び手数料	-	80	-	-	80	-	
	減価償却費	-	713	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	514	-	-	514	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲81,546	-	-	▲81,546	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲33	-	-	▲33	-	
	行政費用合計(b)	-	82,060	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲81,579	-	-	▲81,579	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲81,579	-	-	▲81,579	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	718	-	-	718	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	4,266	-	賞与引当金	-	718	-	-	718	-
		土地	-	471	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	105,196	-	固定負債	-	47,640	-	-	47,640	-
		建物減価償却累計額	-	▲101,401	-	特別区債	-	39,000	-	-	39,000	-
		工作物等	-	52,676	-	退職給与引当金	-	8,640	-	-	8,640	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲52,676	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	48,358	-	-	48,358	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	▲40,965	-	-	▲40,965	-	
その他の固定資産		-	3,127	-	正味財産の部合計	-	▲40,965	-	-	▲40,965	-	
資産の部合計		-	7,393	-	負債及び正味財産の部合計	-	7,393	-	-	7,393	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	97.6	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	25,369	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	12
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		95	115	152	173	167
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

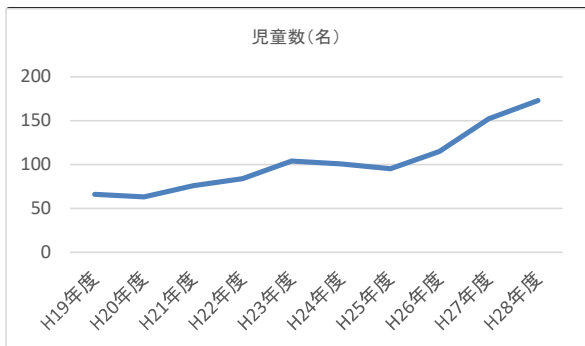
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	68,932	-	国庫支出金	-	141	-				
	維持補修費	-	1,089	-	都支出金	-	9,202	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	2,175	-	使用料及び手数料	-	2	-				
	減価償却費	-	19,943	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	9,345	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲99,167	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲61	-				
	行政費用合計(b)	-	108,512	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲99,228	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲99,228	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	3,468	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	2,750	-			
	有形固定資産	-	406,950	-	賞与引当金	-	718	-				
		土地	-	41,013	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	1,040,001	-	固定負債	-	112,390	-			
		建物減価償却累計額	-	▲674,064	-	特別区債	-	103,750	-			
		工作物等	-	76,198	-	退職給与引当金	-	8,640	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲76,198	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	115,858	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	296,281	-					
その他の固定資産	-	5,189	-	正味財産の部合計	-	296,281	-					
資産の部合計	-	412,139	-	負債及び正味財産の部合計	-	412,139	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,300万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	67.2	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,715	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	19	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,112㎡		
	延床面積		7,083.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		440	426	409	418	423
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

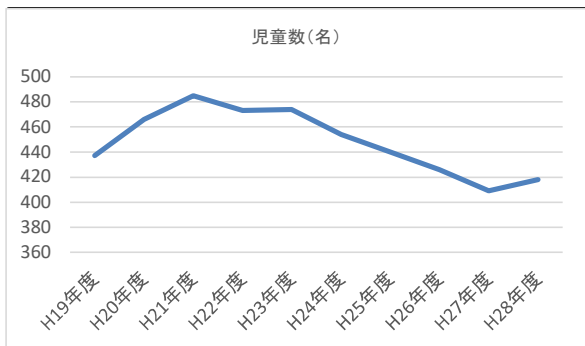
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別費用	特別収入			
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	84,948	-	国庫支出金	-	191	-				
	維持補修費	-	22,320	-	都支出金	-	247	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	3,984	-	使用料及び手数料	-	78	-				
	減価償却費	-	26,932	-	その他	-	19	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	535	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲154,022	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲107	-				
	行政費用合計(b)	-	154,557	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲154,129	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲154,129	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	5,592	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	4,874	-			
	有形固定資産	-	595,287	-	賞与引当金	-	718	-				
	土地	-	286,448	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	1,194,598	-	固定負債	-	13,514	-				
	建物減価償却累計額	-	▲885,760	-	特別区債	-	4,874	-				
	工作物等	-	42,296	-	退職給与引当金	-	8,640	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲42,296	-	その他の固定負債	-	0	-				
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	19,106	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	577,931	-					
その他の固定資産	-	1,750	-	正味財産の部合計	-	577,931	-					
資産の部合計	-	597,037	-	負債及び正味財産の部合計	-	597,037	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	75.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	21,820	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1964年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	12
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡		
	延床面積		4,440.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		102	109	132	136	153
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

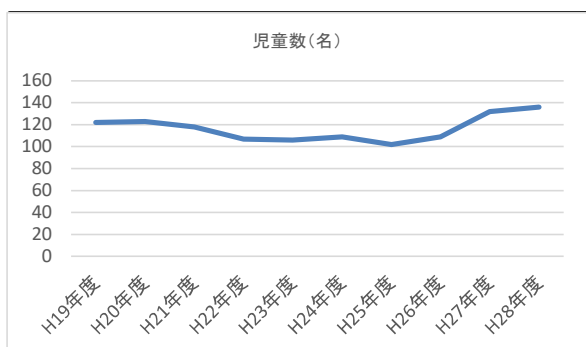
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入	特別収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費	-	11,461	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	57,650	-	国庫支出金	-	141	-				
	維持補修費	-	11,985	-	都支出金	-	310	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	1,532	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	296	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	451	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	526	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲83,971	-				
	その他行政費用	-	972	-	金融収支差額(d)	-	▲228	-				
	行政費用合計(b)	-	84,422	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲84,199	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲84,199	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,285	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	759	-			
	有形固定資産	-	192,558	-	賞与引当金	-	526	-				
	土地	-	78,582	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	258,254	-	固定負債	-	103,566	-				
	建物減価償却累計額	-	▲144,278	-	特別区債	-	97,241	-				
	工作物等	-	47,049	-	退職給与引当金	-	6,325	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲47,049	-	その他の固定負債	-	0	-				
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	104,851	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	89,399	-					
その他の固定資産	-	1,692	-	正味財産の部合計	-	89,399	-					
資産の部合計	-	194,250	-	負債及び正味財産の部合計	-	194,250	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,100万円は委託費が占めている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	62.7	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,013	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1991年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	20	
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,214㎡		
	延床面積		7,090.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無		○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	児童数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		372	381	375	368	409
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

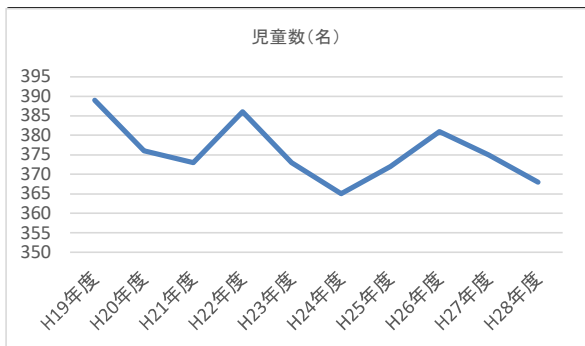
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	76,985	-	国庫支出金	-	125	-				
	維持補修費	-	5,902	-	都支出金	-	362	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	1,833	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	49,963	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	487	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲162,716	-				
	その他行政費用	-	12,147	-	金融収支差額(d)	-	▲2,849	-				
	行政費用合計(b)	-	163,203	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲165,565	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲165,565	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	21,392	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	20,674	-			
	有形固定資産		-	2,742,007	-	賞与引当金	-	718	-			
		土地	-	1,716,731	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	2,311,516	-	固定負債	-	140,310	-			
		建物減価償却累計額	-	▲1,286,240	-	特別区債	-	131,670	-			
		工作物等	-	9,022	-	退職給与引当金	-	8,640	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲9,022	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	161,702	-				
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	2,580,985	-				
その他の固定資産		-	680	-	正味財産の部合計	-	2,580,985	-				
資産の部合計		-	2,742,687	-	負債及び正味財産の部合計	-	2,742,687	-				
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	55.8	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	23,017	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	22
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,478㎡		
	延床面積		7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		389	359	334	317	287
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

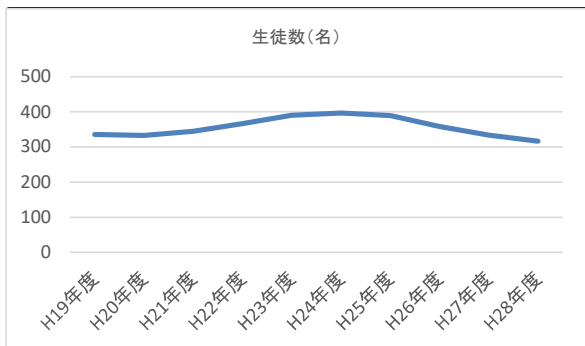
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				特別収入					
行政コスト計算書	給与関係費	-	15,655	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	92,425	-	国庫支出金	-	0	-				
	維持補修費	-	3,093	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	4,277	-	使用料及び手数料	-	25	-				
	減価償却費	-	29,438	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	25	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	718	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲146,585	-				
	その他行政費用	-	1,004	-	金融収支差額(d)	-	▲437	-				
	行政費用合計(b)	-	146,610	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲147,022	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲147,022	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	5,537	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	4,819	-			
	有形固定資産	-	671,561	-	賞与引当金	-	718	-				
		土地	-	2,557	-	その他の流動負債	-	0	-			
		建物	-	1,375,896	-	固定負債	-	23,657	-			
		建物減価償却累計額	-	▲706,893	-	特別区債	-	15,017	-			
		工作物等	-	51,577	-	退職給与引当金	-	8,640	-			
		工作物等減価償却累計額	-	▲51,577	-	その他の固定負債	-	0	-			
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	29,194	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	646,289	-					
その他の固定資産	-	3,922	-	正味財産の部合計	-	646,289	-					
資産の部合計	-	675,483	-	負債及び正味財産の部合計	-	675,483	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	53.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,288	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2001年9月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	26
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,675㎡		
	延床面積		9,396.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		343	376	390	411	468
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

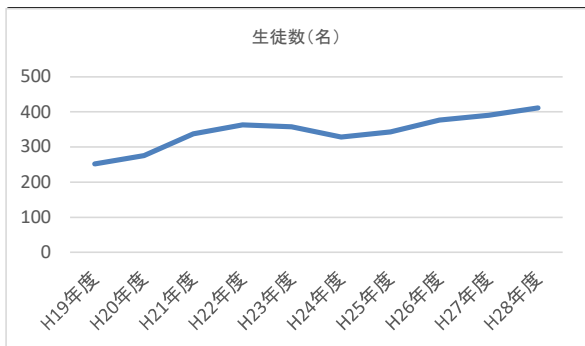
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	18,727	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	98,872	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	7,382	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	6,066	-	使用料及び手数料	-	0	-	-	0	-	
	減価償却費	-	54,933	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-	-	0	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	859	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲186,840	-	-	▲186,840	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲7,914	-	-	▲7,914	-	
	行政費用合計(b)	-	186,840	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲194,754	-	-	▲194,754	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲194,754	-	-	▲194,754	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	42,651	-	-	-	
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	41,792	-	-	41,792	
	有形固定資産	-	5,629,022	-	賞与引当金	-	859	-	-	859		
	土地	-	3,667,585	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0		
	建物	-	2,747,590	-	固定負債	-	376,456	-	-	376,456		
	建物減価償却累計額	-	▲786,153	-	特別区債	-	366,120	-	-	366,120		
	工作物等	-	27,264	-	退職給与引当金	-	10,336	-	-	10,336		
	工作物等減価償却累計額	-	▲27,264	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0		
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	419,107	-	-	419,107			
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	5,210,740	-	-	5,210,740			
その他の固定資産	-	825	-	正味財産の部合計	-	5,210,740	-	-	5,210,740			
資産の部合計	-	5,629,847	-	負債及び正味財産の部合計	-	5,629,847	-	-	5,629,847			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	29.3	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,883	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	6	21
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,415㎡		
	延床面積		5,358.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		144	189	224	278	306
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

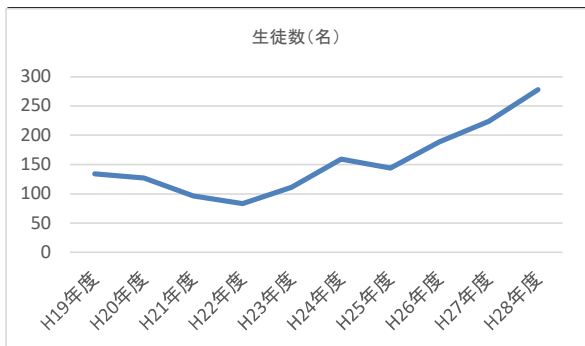
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	21,946	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	71,714	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	5,036	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	3,281	-	使用料及び手数料	-	17	-	-	17	-	
	減価償却費	-	847	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	17	-	-	17	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,007	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲104,548	-	-	▲104,548	-	
	その他行政費用	-	734	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	104,565	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲104,548	-	-	▲104,548	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲104,548	-	-	▲104,548	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,007	-	-	1,007	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	6,717	-	賞与引当金	-	1,007	-	-	1,007	-
		土地	-	3,116	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	139,593	-	固定負債	-	12,112	-	-	12,112	-
		建物減価償却累計額	-	▲135,992	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	10,874	-	退職給与引当金	-	12,112	-	-	12,112	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲10,874	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	13,119	-	-	13,119	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	▲2,500	-	-	▲2,500	-	
その他の固定資産		-	3,902	-	正味財産の部合計	-	▲2,500	-	-	▲2,500	-	
資産の部合計		-	10,619	-	負債及び正味財産の部合計	-	10,619	-	-	10,619	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	97.6	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,516	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1979年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	16
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,853㎡		
	延床面積		5,589.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		243	228	245	228	182
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

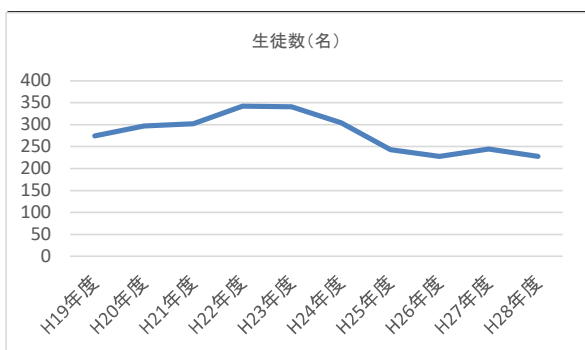
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	17,752	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	93,529	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	8,453	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	4,504	-	使用料及び手数料	-	0	-	-	0	-	
	減価償却費	-	9,322	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-	-	0	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	815	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲142,985	-	-	▲142,985	-	
	その他行政費用	-	8,611	-	金融収支差額(d)	-	▲65	-	-	▲65	-	
	行政費用合計(b)	-	142,985	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲143,050	-	-	▲143,050	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲143,050	-	-	▲143,050	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	3,690	-	-	3,690	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	2,875	-	-	2,875	-
	有形固定資産		-	69,143	-	賞与引当金	-	815	-	-	815	-
		土地	-	5,581	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	375,290	-	固定負債	-	15,547	-	-	15,547	-
		建物減価償却累計額	-	▲313,742	-	特別区債	-	5,750	-	-	5,750	-
		工作物等	-	29,900	-	退職給与引当金	-	9,797	-	-	9,797	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲27,886	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	19,237	-	-	19,237	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	62,159	-	-	62,159	-	
その他の固定資産		-	12,253	-	正味財産の部合計	-	62,159	-	-	62,159	-	
資産の部合計		-	81,396	-	負債及び正味財産の部合計	-	81,396	-	-	81,396	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	84.3	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	25,583	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値 実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1961年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	18
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,966㎡		
	延床面積		5,944.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		239	283	277	279	242
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

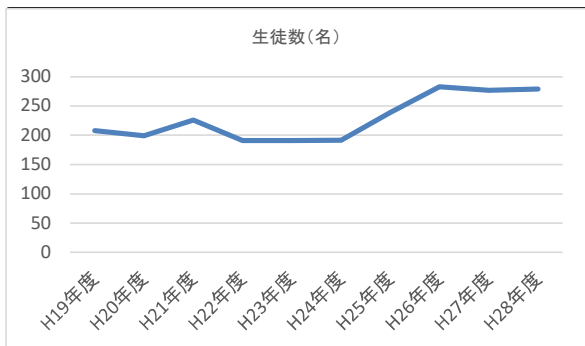
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	20,824	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	77,676	-	国庫支出金	-	731	-				
	維持補修費	-	18,879	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	4,904	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	797	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	731	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	956	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲124,482	-				
	その他行政費用	-	1,177	-	金融収支差額(d)	-	▲318	-				
	行政費用合計(b)	-	125,213	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲124,800	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲124,800	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	8,256	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	7,300	-			
	有形固定資産	-	450,733	-	賞与引当金	-	956	-				
	土地	-	450,733	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	372,037	-	固定負債	-	76,793	-				
	建物減価償却累計額	-	▲372,037	-	特別区債	-	65,300	-				
	工作物等	-	23,033	-	退職給与引当金	-	11,493	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲23,032	-	その他の固定負債	-	0	-				
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	85,049	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	368,607	-				
その他の固定資産	-	2,923	-	正味財産の部合計	-	368,607	-					
資産の部合計	-	453,656	-	負債及び正味財産の部合計	-	453,656	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	21,062	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1961年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	26
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,628㎡		
	延床面積		6,846.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		315	290	209	153	199
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

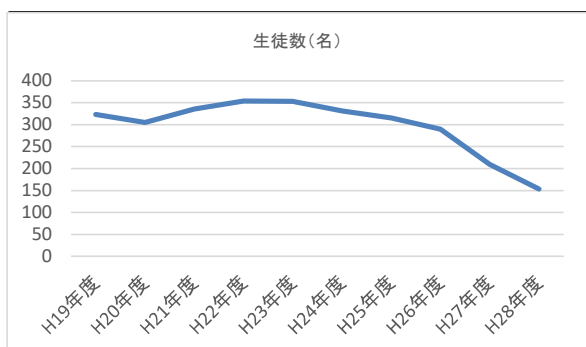
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	行政費用合計(a)				行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
行政コスト計算書	給与関係費	-	25,018	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	85,237	-	国庫支出金	-	0	-				
	維持補修費	-	16,541	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	3,702	-	使用料及び手数料	-	0	-				
	減価償却費	-	907	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,148	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲132,553	-				
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲159	-				
	行政費用合計(b)	-	132,553	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲132,712	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲132,712	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	10,423	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	9,275	-			
	有形固定資産	-	26,649	-	賞与引当金	-	1,148	-				
	土地	-	24,609	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	322,094	-	固定負債	-	13,808	-				
	建物減価償却累計額	-	▲320,054	-	特別区債	-	0	-				
	工作物等	-	31,968	-	退職給与引当金	-	13,808	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲31,968	-	その他の固定負債	-	0	-				
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	24,231	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	6,589	-				
	その他の固定資産	-	4,171	-	正味財産の部合計	-	6,589	-				
資産の部合計	-	30,820	-	負債及び正味財産の部合計	-	30,820	-					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託費が占めている。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	99.4	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	19,361	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	2013年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		479	470	463	441	423
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

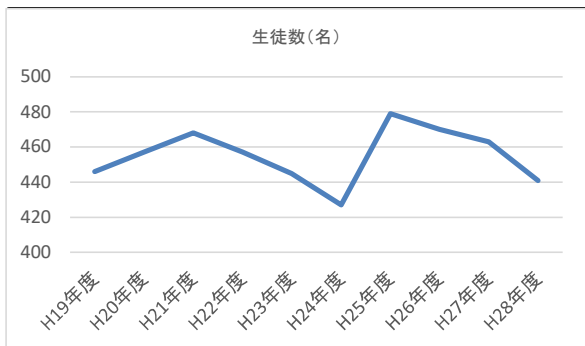
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	20,824	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	104,029	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	1,097	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	7,106	-	使用料及び手数料	-	0	-	-	0	-	
	減価償却費	-	88,347	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-	-	0	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	956	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 222,359	-	-	▲ 222,359	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 35,686	-	-	▲ 35,686	-	
	行政費用合計(b)	-	222,359	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 258,045	-	-	▲ 258,045	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 258,045	-	-	▲ 258,045	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	172,491	-	-	-	
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	171,535	-	-	171,535	
	有形固定資産		-	3,958,652	-	賞与引当金	-	956	-	-	956	
		土地	-	644,077	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	
		建物	-	3,571,434	-	固定負債	-	2,764,243	-	-	2,764,243	
		建物減価償却累計額	-	▲ 314,474	-	特別区債	-	2,752,750	-	-	2,752,750	
		工作物等	-	78,709	-	退職給与引当金	-	11,493	-	-	11,493	
		工作物等減価償却累計額	-	▲ 21,094	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	2,936,734	-	-	2,936,734		
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	1,027,585	-	-	1,027,585		
その他の固定資産		-	5,667	-	正味財産の部合計	-	1,027,585	-	-	1,027,585		
資産の部合計		-	3,964,319	-	負債及び正味財産の部合計	-	3,964,319	-	-	3,964,319		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,100万円は委託費が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	9.2	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	24,081	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1989年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	21
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867㎡		
	延床面積		7,997.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		274	298	308	359	379
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

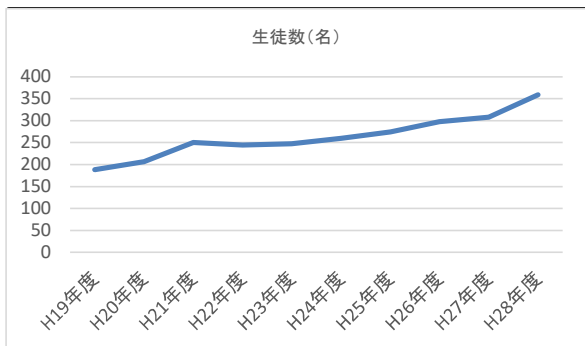
	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	H27年度	H28年度	差額		H27年度	H28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	-	18,727	-	地方税等	-	0
	物件費	-	82,163	-	国庫支出金	-	0
	維持補修費	-	14,949	-	都支出金	-	0
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0
	補助費等	-	2,840	-	使用料及び手数料	-	17
	減価償却費	-	49,453	-	その他	-	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	17
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	859	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲168,975
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲135
	行政費用合計(b)	-	168,992	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲169,110
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲169,110	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目		
	H27年度	H28年度	差額		H27年度	H28年度	差額
	収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0
	不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	6,126
	その他の流動資産	-	0	-	賞与引当金	-	859
	有形固定資産	-	1,443,952	-	その他の流動負債	-	0
	土地	-	555,329	-	固定負債	-	16,462
	建物	-	2,223,825	-	特別区債	-	6,126
	建物減価償却累計額	-	▲1,335,202	-	退職給与引当金	-	10,336
	工作物等	-	16,235	-	その他の固定負債	-	0
	工作物等減価償却累計額	-	▲16,235	-	負債の部合計	-	23,447
	無形固定資産	-	0	-	正味財産	-	1,421,094
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計	-	1,421,094	
その他の固定資産	-	589	-	負債及び正味財産の部合計	-	1,444,541	
資産の部合計	-	1,444,541	-				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	60.3	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	21,130	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえ、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1996年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	23
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,604㎡		
	延床面積		7,541.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ○ スロープ	
駐輪場の状況	無				



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	生徒数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		330	390	431	410	410
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

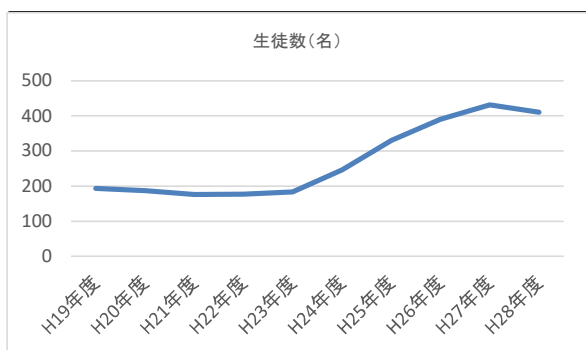
	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	12,582	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	92,028	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	3,373	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	5,161	-	使用料及び手数料	-	90	-	-	90	-	
	減価償却費	-	64,780	-	その他	-	37	-	-	37	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	127	-	-	127	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	577	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲178,375	-	-	▲178,375	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲9,537	-	-	▲9,537	-	
	行政費用合計(b)	-	178,502	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲187,912	-	-	▲187,912	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲187,912	-	-	▲187,912	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	60,268	-	-	-	
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	59,691	-	-	59,691	
	固定資産	有形固定資産	-	2,274,946	-	賞与引当金	-	577	-	-	577	
		土地	-	646,183	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	
		建物	-	2,908,506	-	固定負債	-	200,721	-	-	200,721	
		建物減価償却累計額	-	▲1,279,743	-	特別区債	-	193,777	-	-	193,777	
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	6,944	-	-	6,944	
	工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0		
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	260,990	-	-	260,990			
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	2,015,171	-	-	2,015,171			
その他の固定資産	-	1,215	-	正味財産の部合計	-	2,015,171	-	-	2,015,171			
資産の部合計	-	2,276,161	-	負債及び正味財産の部合計	-	2,276,161	-	-	2,276,161			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,200万円は委託費が占めている。

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	44.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	23,671	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	24
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,212㎡		
	延床面積		9,683.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	生徒数（名）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
		438	420	429	396	404
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）

III 財務諸表

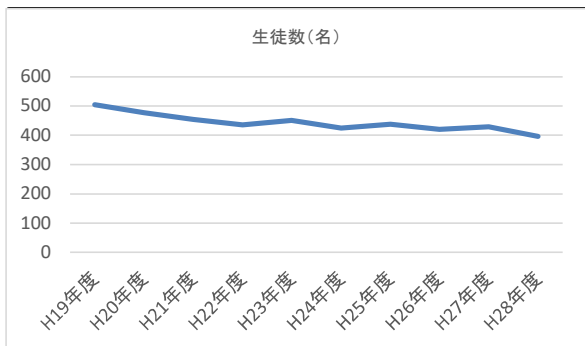
(単位：千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	行政費用合計(a)				行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)			
行政コスト計算書	給与関係費	-	22,921	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	104,311	-	国庫支出金	-	0	-				
	維持補修費	-	16,290	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	4,407	-	使用料及び手数料	-	136	-				
	減価償却費	-	73,806	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	136	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,052	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 224,865	-				
	その他行政費用	-	2,214	-	金融収支差額(d)	-	▲ 5,942	-				
	行政費用合計(b)	-	225,001	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 230,807	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 230,807	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	37,251	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	36,199	-			
	有形固定資産	-	4,435,545	-	賞与引当金	-	1,052	-				
	土地	-	2,283,065	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	3,326,325	-	固定負債	-	293,081	-				
	建物減価償却累計額	-	▲ 1,174,484	-	特別区債	-	280,431	-				
	工作物等	-	130,025	-	退職給与引当金	-	12,650	-				
	工作物等減価償却累計額	-	▲ 129,386	-	その他の固定負債	-	0	-				
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	330,332	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	4,105,445	-				
その他の固定資産	-	232	-	正味財産の部合計	-	4,105,445	-					
資産の部合計	-	4,435,777	-	負債及び正味財産の部合計	-	4,435,777	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	37.7	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	23,236	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値 実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	
構造	S造		階層	地上3階(1階部分)	
面積	敷地面積		2,085㎡		
	延床面積		720.6㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		124	116	110	108	99
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

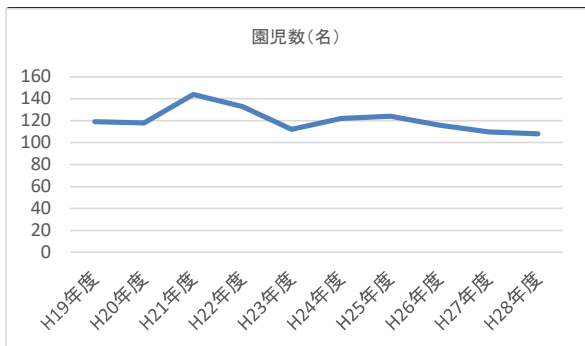
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	40,380	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	15,049	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	490	-	都支出金	-	71	-	-	71	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	232	-	使用料及び手数料	-	6,801	-	-	6,801	-	
	減価償却費	-	6,740	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	6,872	-	-	6,872	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,853	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 58,436	-	-	▲ 58,436	-	
	その他行政費用	-	563	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	65,308	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 58,436	-	-	▲ 58,436	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 58,436	-	-	▲ 58,436	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	8	-	流動負債	-	1,853	-	-	1,853	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	96,407	-	賞与引当金	-	1,853	-	-	1,853	-
		土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	204,252	-	固定負債	-	22,286	-	-	22,286	-
		建物減価償却累計額	-	▲ 107,845	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	15,286	-	退職給与引当金	-	22,286	-	-	22,286	-
		工作物等減価償却累計額	-	▲ 15,286	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	24,140	-	-	24,140	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	72,275	-	-	72,275	-	
その他の固定資産		-	0	-	正味財産の部合計	-	72,275	-	-	72,275	-	
資産の部合計		-	96,415	-	負債及び正味財産の部合計	-	96,415	-	-	96,415	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約1,000万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	56.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	90,629	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	1972年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上3階(1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡		
	延床面積		770.0㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		86	78	88	74	67
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

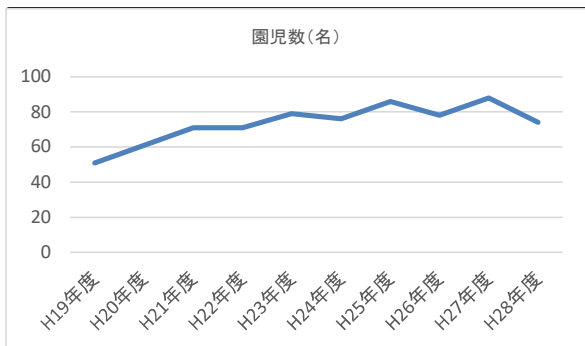
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	21,800	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	12,583	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	1,532	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	132	-	使用料及び手数料	-	3,600	-	-	3,600	-	
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	3,600	-	-	3,600	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,000	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲33,930	-	-	▲33,930	-	
	その他行政費用	-	483	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	37,530	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲33,930	-	-	▲33,930	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲33,930	-	-	▲33,930	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	98	-	流動負債	-	1,000	-	-	1,000	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	119,999	-	賞与引当金	-	1,000	-	-	1,000	-
		土地	-	119,999	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	54,780	-	固定負債	-	12,031	-	-	12,031	-
		建物減価償却累計額	-	▲54,780	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	12,031	-	-	12,031	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	13,032	-	-	13,032	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	107,065	-	-	107,065	-	
その他の固定資産		-	0	-	正味財産の部合計	-	107,065	-	-	107,065	-	
資産の部合計		-	120,097	-	負債及び正味財産の部合計	-	120,097	-	-	120,097	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約560万円は賃金が占めている。											

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	48,740	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1974年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4		
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内		
	延床面積		857.2㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		108	98	87	82	72
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

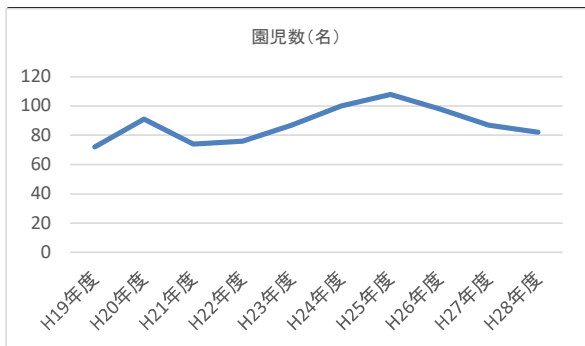
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	H27年度	H28年度	差額				H27年度	H28年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	-	24,872	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	10,839	-	国庫支出金	-	0	-				
	維持補修費	-	310	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	108	-	使用料及び手数料	-	4,182	-				
	減価償却費	-	0	-	その他	-	4	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	4,186	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,141	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲33,599	-				
	その他行政費用	-	515	-	金融収支差額(d)	-	▲69	-				
	行政費用合計(b)	-	37,785	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲33,668	-				
特別費用(g)	-	90	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲90	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲33,758	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,525	-			
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-			
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	384	-			
	有形固定資産	-	0	-	賞与引当金	-	1,141	-				
	土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-				
	建物	-	66,638	-	固定負債	-	19,964	-				
	建物減価償却累計額	-	▲66,638	-	特別区債	-	6,237	-				
	工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	13,727	-				
	工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-				
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	21,490	-				
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	▲21,490	-				
その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	▲21,490	-					
資産の部合計	-	0	-	負債及び正味財産の部合計	-	0	-					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約610万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	44,080	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1976年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		942㎡		
	延床面積		833.7㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		77	80	69	85	61
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

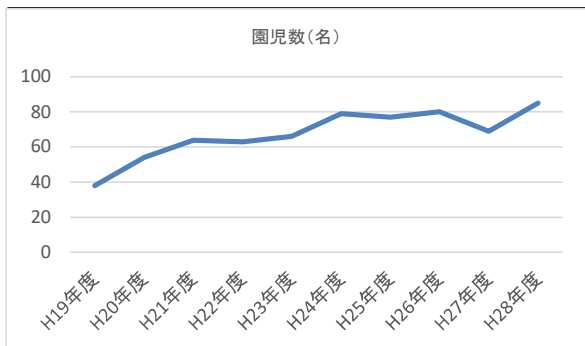
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	29,066	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	10,796	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	539	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	175	-	使用料及び手数料	-	4,623	-	-	4,623	-	
	減価償却費	-	237	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	4,623	-	-	4,623	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,334	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲38,943	-	-	▲38,943	-	
	その他行政費用	-	1,419	-	金融収支差額(d)	-	▲17	-	-	▲17	-	
	行政費用合計(b)	-	43,566	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲38,960	-	-	▲38,960	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲38,960	-	-	▲38,960	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	1,334	-	-	1,334	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	147,614	-	賞与引当金	-	1,334	-	-	1,334	-
		土地	-	147,614	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	114,042	-	固定負債	-	36,042	-	-	36,042	-
		建物減価償却累計額	-	▲114,042	-	特別区債	-	20,000	-	-	20,000	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	16,042	-	-	16,042	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	37,376	-	-	37,376	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	110,238	-	-	110,238	-	
その他の固定資産		-	0	-	正味財産の部合計	-	110,238	-	-	110,238	-	
資産の部合計		-	147,614	-	負債及び正味財産の部合計	-	147,614	-	-	147,614	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約590万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	52,256	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値 実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1970年4月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		695㎡		
	延床面積		705.5㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		64	66	50	63	52
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

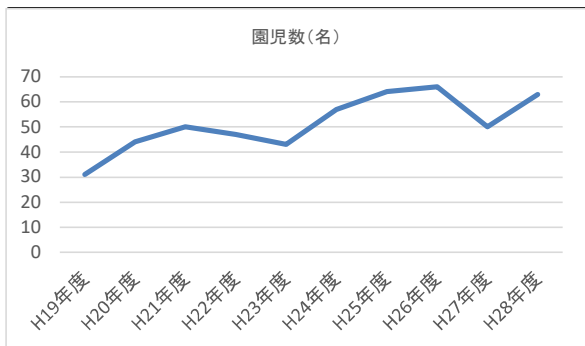
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	19,702	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	13,760	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	2,289	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	153	-	使用料及び手数料	-	3,883	-	-	3,883	-	
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	3,883	-	-	3,883	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	904	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲33,729	-	-	▲33,729	-	
	その他行政費用	-	803	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	37,612	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲33,729	-	-	▲33,729	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲33,729	-	-	▲33,729	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	15	-	流動負債	-	904	-	-	904	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産	-	42,610	-	賞与引当金	-	904	-	-	904	-	
		土地	-	42,610	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	40,104	-	固定負債	-	10,874	-	-	10,874	-
		建物減価償却累計額	-	▲40,104	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	10,874	-	-	10,874	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	11,778	-	-	11,778	-		
建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	30,847	-	-	30,847	-		
その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	30,847	-	-	30,847	-		
資産の部合計	-	42,625	-	負債及び正味財産の部合計	-	42,625	-	-	42,625	-		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約900万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	53,312	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値 実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1993年			
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1993年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上4階(1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内		
	延床面積		864.7㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		57	54	66	57	62
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

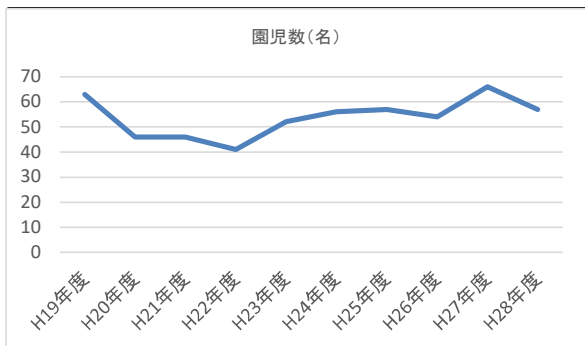
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	H27年度	H28年度	差額				H27年度	H28年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	-	21,800	-	地方税等	-	0	-				
	物件費	-	9,995	-	国庫支出金	-	0	-				
	維持補修費	-	5,208	-	都支出金	-	0	-				
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-				
	補助費等	-	216	-	使用料及び手数料	-	2,781	-				
	減価償却費	-	10,754	-	その他	-	0	-				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	2,781	-				
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,000	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲46,872	-				
	その他行政費用	-	680	-	金融収支差額(d)	-	0	-				
	行政費用合計(b)	-	49,653	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲46,872	-				
特別費用(g)	-	15	-	特別収入(f)	-	0	-					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲15	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲46,887	-					
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産						流動負債					
	収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-				
	不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-				
	その他の流動資産	-	0	-	賞与引当金	-	1,000	-				
	有形固定資産	-	142,267	-	その他の流動負債	-	0	-				
	土地	-	0	-	固定負債	-	12,031	-				
	建物	-	398,283	-	特別区債	-	0	-				
	建物減価償却累計額	-	▲258,087	-	退職給与引当金	-	12,031	-				
	工作物等	-	21,042	-	その他の固定負債	-	0	-				
工作物等減価償却累計額	-	▲18,971	-	負債の部合計	-	13,032	-					
無形固定資産	-	0	-	正味財産	-	129,235	-					
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計	-	129,235	-					
その他の固定資産	-	0	-	負債及び正味財産の部合計	-	142,267	-					
資産の部合計	-	142,267	-									
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約690万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	66.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	57,422	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)	
	目標値 実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



I 施設の概要

施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1978年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1978年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,145㎡		
	延床面積		849.4㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		68	80	85	65	67
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

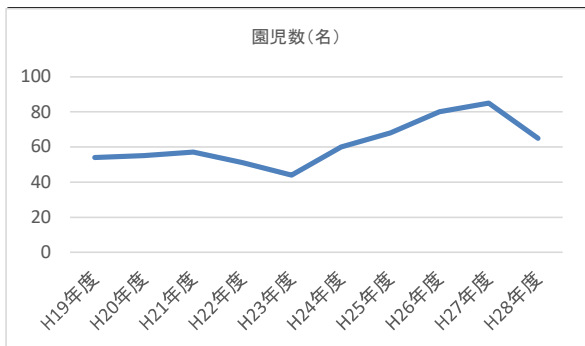
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	21,800	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	16,530	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	299	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	81	-	使用料及び手数料	-	3,788	-	-	3,788	-	
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	3,788	-	-	3,788	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,000	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲36,554	-	-	▲36,554	-	
	その他行政費用	-	632	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	40,342	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲36,554	-	-	▲36,554	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲36,554	-	-	▲36,554	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	60	-	流動負債	-	1,000	-	-	1,000	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	0	-	賞与引当金	-	1,000	-	-	1,000	-
		土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	129,231	-	固定負債	-	12,031	-	-	12,031	-
		建物減価償却累計額	-	▲129,231	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	12,031	-	-	12,031	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	13,032	-	-	13,032	-	
建設仮勘定		-	0	-	正味財産	-	▲12,972	-	-	▲12,972	-	
その他の固定資産		-	0	-	正味財産の部合計	-	▲12,972	-	-	▲12,972	-	
資産の部合計		-	60	-	負債及び正味財産の部合計	-	60	-	-	60	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約490万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	100.0	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	47,495	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
竣工年月日	1982年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造		階層	地上5階(1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内		
	延床面積		813.5㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		56	61	50	51	59
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

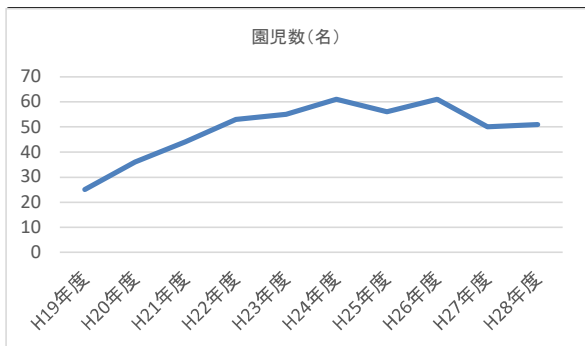
(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	19,702	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	7,493	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	216	-	都支出金	-	0	-	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	-	0	-	
	補助費等	-	344	-	使用料及び手数料	-	3,036	-	-	3,036	-	
	減価償却費	-	3,734	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	3,036	-	-	3,036	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	904	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲30,072	-	-	▲30,072	-	
	その他行政費用	-	714	-	金融収支差額(d)	-	0	-	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	33,108	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲30,072	-	-	▲30,072	-	
特別費用(g)	-	38	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲38	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲30,110	-	-	▲30,110	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	23	-	流動負債	-	904	-	-	904	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
	有形固定資産		-	12,674	-	賞与引当金	-	904	-	-	904	-
		土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	139,619	-	固定負債	-	10,874	-	-	10,874	-
		建物減価償却累計額	-	▲126,945	-	特別区債	-	0	-	-	0	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	10,874	-	-	10,874	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	11,778	-	-	11,778	-	
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	919	-	-	919	-	
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	919	-	-	919	-	
資産の部合計		-	12,697	-	負債及び正味財産の部合計	-	12,697	-	-	12,697	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約450万円は賃金が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	90.9	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	40,698	-

IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



I 施設の概要

施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
所管部署	教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	29		
構造	RC造		階層	地上8階(1階部分)	
面積	敷地面積		汐入東小学校内		
	延床面積		1,523.0㎡		
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ○ スロープ	
駐輪場の状況	無				



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
利用者数等	園児数(名)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)
		212	198	195	179	162
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	行政費用	行政収入	特別費用				行政収入	特別収入				
行政コスト計算書	給与関係費	-	186,540	-	地方税等	-	0	-	-	0	-	
	物件費	-	82,716	-	国庫支出金	-	0	-	-	0	-	
	維持補修費	-	401	-	都支出金	-	460	-	-	460	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	2,790	-	-	2,790	-	
	補助費等	-	147	-	使用料及び手数料	-	33,262	-	-	33,262	-	
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	36,512	-	-	36,512	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	8,561	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲241,853	-	-	▲241,853	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲11	-	-	▲11	-	
	行政費用合計(b)	-	278,365	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲241,864	-	-	▲241,864	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲241,864	-	-	▲241,864	-		
貸借対照表	勘定科目			H27年度	H28年度	差額	勘定科目			H27年度	H28年度	差額
	流動資産	収入未済	-	107	-	流動負債	-	9,061	-	-	9,061	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	500	-	-	500	-
	有形固定資産		-	0	-	賞与引当金	-	8,561	-	-	8,561	-
		土地	-	0	-	その他の流動負債	-	0	-	-	0	-
		建物	-	0	-	固定負債	-	103,453	-	-	103,453	-
		建物減価償却累計額	-	0	-	特別区債	-	500	-	-	500	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	102,953	-	-	102,953	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-	-	0	-
無形固定資産		-	0	-	負債の部合計	-	112,514	-	-	112,514	-	
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	▲112,407	-	-	▲112,407	-	
	その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	▲112,407	-	-	▲112,407	-	
資産の部合計		-	107	-	負債及び正味財産の部合計	-	107	-	-	107	-	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,200万円は委託費が占めている。											

指標		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	182,774	-

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						

